

JOYO BANK NEWS LETTER

2025年12月30日

コスモエンジニアリング株式会社に対する サステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワークの実行について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）は、このたびコスモエンジニアリング株式会社（代表取締役 成田 亮）に対し、サステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワーク*（以下、「SLL/常陽 FW」）を実行しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

コスモエンジニアリング株式会社は、デジタル技術活用による業務効率向上により、社員が最大限の力を発揮できる環境を整備するため、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進を経営における重要な取り組みとして位置づけています。SLL/常陽 FW による資金調達を通じて、DX 認定取得に向けた体制整備を加速させていく方針です。

なお、SLL/常陽 FW は、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」等への適合性について、株式会社日本格付研究所（JCR）から第三者意見を取得しています。

当行およびめぶきフィナンシャルグループは、「地域とともにあゆむ価値創造グループ」を長期ビジョンの目指す姿として掲げ、今後ともステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともに歩み、解決することで、新たな価値を創造し、地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

* 事前に設定された複数の評価指標（KPI）のなかから、お客さま自身のビジネスと関連性の高い KPI を 1 つ選択いただき、取組目標である「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）」の達成状況に応じて金利引下げのインセンティブを設定した、中堅・中小企業のお客さま向けの当行独自商品です。詳細は、2024年2月15日付ニュースリリース「『サステナビリティ・リンク・ローン／常陽フレームワーク』の取り扱い開始について」をご参照ください。

記

1. SLL/常陽 FW の概要

実 行 日	2025年12月29日（月）
融資金額（使途）	5千万円（運転資金）
K P I	DX認定（それに伴う、サステナビリティ活動推進）
S P T	2028年2月末までに DX 認定を取得

2. 企業概要

企 業 名	コスモエンジニアリング株式会社
代 表 者 名	成田 亮
所 在 地	東京都千代田区麹町2-1 PMO 半蔵門ビル5F
事 業 内 容	請負型プラント設計、エンジニア派遣
U R L	https://www.cosmo-eng.com/

■当行における SLL/常陽 FW の取り扱いについて（2025年12月29日現在）

累計実行件数	累計実行額 ※金額非開示の融資を除く
14 件	13 億円

以上

25-D-1331

2025年12月29日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、金融機関が策定した中堅・中小企業向けの
サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに基づく個別ローンに対する第三者意見を公表します。

コスモエンジニアリング株式会社

サステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに
に基づく個別ローン

新規

<サステナビリティ・リンク・ローン原則等及びフレームワークへの適合性確認結果>

評価対象のローンは、サステナビリティ・リンク・ローン原則等及び
常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークに適合している。

評価対象	サステナビリティ・リンク・ローン
借入額	5,000万円
貸付人	株式会社常陽銀行
貸付契約日	2025年12月29日
返済期限	2028年12月5日
KPI	DX認定(それに伴う、サステナビリティ活動推進)
SPT	2028年2月までにDX認定を取得

適合性評価の概要

▶▶▶1. コスモエンジニアリング株式会社の概要

評価対象のローンの借入人であるコスモエンジニアリング株式会社は、創業以来、独立系プラントエンジニアリング会社として原子力、火力、石油・化学、上下水処理、医薬・食品など多様なプラント設計、フィールドサポートを提供している。3D統合設計や点群処理、レーザースキャニング、VRレビューなどの最新技術を活かし、高度な設計を実現。さらに、現場施工管理・安全管理・工程管理まで一貫して支援できる体制を整えている。加えて、エンジニア派遣や有料職業紹介事業も展開し、プラント業界の人材需要にも対応。施工会社や大手メーカーとの連携により総合的な技術サービスを提供し、産業インフラの効率性と安全性向上に貢献している。

表1：概要

会社名	コスモエンジニアリング株式会社
本社所在地	東京都千代田区麹町2-1 PMO 半蔵門ビル5F
事業内容	請負型プラント設計、エンジニア派遣
設立年月日	1981年4月25日
代表者	代表取締役 成田 亮
従業員数	社員242人（2025年2月現在）

▶▶▶2. コスモエンジニアリングのサステナビリティに関する方針・取り組み

コスモエンジニアリングは、人と技術を通して社会・環境に貢献するマルチエンジニアリングカンパニーとして、各種プラントの高効率化・安全性向上による産業インフラの持続可能性を高めることを使命としている。同社の強みである3D設計、レーザースキャニング、点群データ活用などは、設備更新・リプレース工事の精度向上や工期短縮に寄与し、資源ロスや環境負荷の低減に取り組んでいる。また、上下水処理設備や環境関連プラントの設計実績を活かし、社会インフラの長寿命化や環境保全に関わる技術提供も行っている。さらに、既設プラントの設備診断や更新計画の高度化を支える設計・解析技術により、CO₂排出削減や省エネ化にも貢献している。

▶▶▶3. 評価対象のローンに係る第三者意見

本第三者意見は、2024年2月に常陽銀行によって策定されたサステナビリティ・リンク・ローン/常陽フレームワーク（中堅・中小企業向け）に基づき、常陽銀行がコスモエンジニアリングに対して実行するローン（本ローン）に対して、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹及び「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²（これらを総称して「SLLP等」）への適合性を確認するとともに、同フレームワークで定めた事項の適合性を確認したものである。

コスモエンジニアリングは、DX推進を経営における重要な課題に位置付けている。企業理念に「人と技術」を掲げており、DX化による部署横断でのデータ連携、設計標準の統一、品質管理プロセスのデジタル化を進めることで効率化を実現し、社員が最大限の力を発揮できる環境を整備したいと考えている。また、社員の業務負担軽減により時間外労働の削減、有給休暇取得日数の増加など、労働環境の向上も期待している。DX認定取得を目標に据えることで、経営戦略として取り組みを加速させ、同社の強みである長年培った豊富な経験と知識・先進的な技術力を駆使して、お客様へ最適且つ安全な技術サービスを提供し続けてく方針である。

以上より、本KPIは同社にとって有意義なものであり、本SPTは同社の過去取り組み実績や他の中堅・中小企業の実績と比較して、野心的である。

なお、コスモエンジニアリングは、本SPTの達成に向け、以下の取り組みを実施する予定である。

- ・社長直轄の「成長戦略推進本部」設置、社内課題をデジタルツールの利活用により解決するDX推進チームを編成し、当社中期計画に基づいた成長戦略を強力に推進する組織体制を整備する。
- ・中期計画に基づいた成長戦略推進ロードマップを策定する
- ・当該活動を社内へ情報発信、研修等を実施し、社員の意識改革、リテラシーの醸成を図る。
- ・DX推進・認定取得を通じて業務効率化を図り、時間外労働削減や有給休暇取得日数増加などの取り組みを加速させる。
- ・ペーパーレス化推進。書類の電子化により紙使用量を削減し、環境負荷を低減する。
- ・社員教育の充実。DX関連スキルの習得支援を通じて、持続可能な人材育成を推進する。

¹ Asia Pacific Loan Market Association (APLMA), Loan Market Association (LMA), Loan Syndications and Trading Association (LSTA), Sustainability-Linked Loan Principles 2023。なお、JCRは2025年3月に公表された「Sustainability-Linked Loan Principles 2025」との整合性も確認している。

² 環境省「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版」(https://www.env.go.jp/press/press_00186.html) なお、JCRは2024年11月に公表された「サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2024年版」との適合性も確認している。

本ローンは、SPT の達成状況に応じ財務的特性を変化させる取り決めとなっている。また、本ローン実行後のレポートингは適切に計画されていることを確認した。また、SPT が達成された場合には認定制度を営む外部機関のウェブサイトに掲載されることから、第三者検証と同等の機能が働くと考えられる。

コスモエンジニアリングは、本ローン実行時点で予見し得ない状況により KPI や SPT を変更する場合には、変更内容について常陽銀行および JCR に確認する予定である。

▶▶▶4. SDGs との整合性について

本 SPT は、SDGs の 17 目標のなかで下記目標に対してインパクトが期待される。



▶▶▶5. 結論

以上より、本ローンが SLLP 等及び常陽銀行のサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワークを適合していることを JCR は確認した。

(担当) 佐藤 大介・玉川 冬紀

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、Asia Pacific Loan Market Association（APLMA）、Loan Market Association（LMA）、Loan Syndications and Trading Association（LSTA）が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したサステナビリティ・リンク・ローンガイドラインへの評価対象の適合性に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該評価対象がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者から供与された情報及びJCRが独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況を評価するものであり、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、本第三者意見は、サステナビリティ・リンク・ローンによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットの達成度について、JCRは借入人又は借入人の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を提供するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本第三者意見を提供するうえでJCRは、APLMA、LMA、LSTA、環境省及び国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則
- ・サステナビリティ・リンク・ローンガイドライン
- ・ポジティブ・インパクト金融原則

3. 信用格付業に係る行為との関係

本第三者意見を提供する行為は、JCRが関連業務として行うものであり、信用格付業に係る行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCRの第三者性

本評価対象者とJCRとの間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、借入人及び正確で信頼すべき情報源から入手したもので、ただし、当該情報には、人為的、機械的、又は他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、又は当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見はJCRの現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、又は撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。本文書の一部又は全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、サステナビリティ・リンク・ローンについて、APLMA、LMA、LSTAによるサステナビリティ・リンク・ローン原則への適合性に対する第三者意見を述べたものです。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビューア登録
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ 認定検証機関)
- ・ICMA(国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則、Climate Transition Finance 作業部会メンバー

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO : JCRは、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル